

A列車で行こう



市議会を 傍聴しませんか

次の定例会は

11月30日(水)

開会予定です。

日程などの詳細は、議会事務局
(TEL32-1111) までお問い合わせ
ください。

議会の主な動き

(平成23年8月15日～平成23年11月14日)

8月18日	熊本天草幹線高規格道路整備特別委員会 戸馳大橋整備調査特別委員会
25日	議会運営委員会
26日	小川BSスマートインター整備特別委員会
9月2日	平成23年第3回宇城市議会定例会開会 (9月14日まで)
7日	決算審査特別委員会
8日	総務常任委員会・建設経済常任委員会
9日	民生常任委員会・文教常任委員会
26日	決算審査特別委員会(10月3日まで)
29日	広島県呉市議会行政視察来庁
10月5日	文教常任委員会
7日	総務常任委員会
11日	総務常任委員会 山口県周南市議会行政視察来庁
17日	民生常任委員会
19日	栃木県小山市議会行政視察来庁
24日	文教常任委員会
25日	建設経済常任委員会 広島県議会行政視察来訪
26日	福井県鯖江市議会行政視察来庁
11月2日	議会運営委員会
8日	松橋駅周辺開発整備特別委員会
14日	総務常任委員会

宇城市 議会だより

UKI-CITY ASSEMBLY REPORT

27号

2011年11月



秋桜ジョギング大会



発行・編集／宇城市議会
TEL 0964-32-1111(代表) FAX 0964-34-3557

CONTENTS

審議した議案等とその結果	2
委員会報告	4
一般質問	6
議会の主な動き	14

○議 案

番 号	件 名	年月日	審議結果
第38号	宇城市附属機関設置条例の一部を改正する条例の制定について	H23.9.14	原案可決
第39号	宇城市特別職の非常勤職員の報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例の制定について	H23.9.14	原案可決
第40号	宇城市立学校体育施設の使用に関する条例の一部を改正する条例の制定について	H23.9.14	原案可決
第41号	物品売買契約の締結について（小型動力消防ポンプ積載車）	H23.9.14	可 決
第42号	平成23年度宇城市一般会計補正予算（第4号）	H23.9.14	原案可決
第43号	平成23年度宇城市国民健康保険特別会計補正予算（第1号）	H23.9.14	原案可決
第44号	平成23年度宇城市後期高齢者医療特別会計補正予算（第1号）	H23.9.14	原案可決
第45号	平成23年度宇城市介護保険特別会計補正予算（第1号）	H23.9.14	原案可決
第46号	平成23年度宇城市奨学金特別会計補正予算（第1号）	H23.9.14	原案可決
第47号	平成23年度宇城市簡易水道事業特別会計補正予算（第1号）	H23.9.14	原案可決
第48号	平成23年度宇城市水道事業会計補正予算（第1号）	H23.9.14	原案可決
第49号	平成23年度宇城市下水道事業会計補正予算（第1号）	H23.9.14	原案可決
第50号	平成23年度国民健康保険宇城市民病院事業会計補正予算（第1号）	H23.9.14	原案可決

○請 願

番 号	件 名	年月日	審議結果
第 1 号	住宅リフォーム助成制度の創設を求める請願	H23.9.14	建設経済常任委員会に付託し閉会中の継続審査
第 2 号	「所得税法第56条の廃止」を求める意見書提出に関する請願	H23.9.14	総務常任委員会に付託し閉会中の継続審査

○発 議

番 号	件 名	年月日	審議結果
第 3 号	公共輸送機関の存続へ向け、J R九州等に係る経営支援策等に関する意見書	H23.9.14	原案可決
第 4 号	原子力・エネルギー政策を転換し、自然エネルギーの本格的導入を求める意見書（案）	H23.9.14	原案可決

平成23年第3回定例会

《会期：平成23年9月2日から9月14日（13日間）》

◎審議した議案等とその結果

○承 認

番 号	件 名	年月日	審議結果
第 4 号	専決処分の報告及び承認を求めることについて（平成23年度宇城市一般会計補正予算 専決第1号）	H23.9.7	承 認
第 5 号	専決処分の報告及び承認を求めることについて（平成23年度宇城市一般会計補正予算 専決第2号）	H23.9.7	承 認

○認 定

番 号	件 名	年月日	審議結果
第 1 号	平成22年度宇城市一般会計歳入歳出決算の認定について	H23.9.7	決算審査特別委員会に付託継続審査
第 2 号	平成22年度宇城市国民健康保険特別会計歳入歳出決算の認定について	H23.9.7	決算審査特別委員会に付託継続審査
第 3 号	平成22年度宇城市老人保健特別会計歳入歳出決算の認定について	H23.9.7	決算審査特別委員会に付託継続審査
第 4 号	平成22年度宇城市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算の認定について	H23.9.7	決算審査特別委員会に付託継続審査
第 5 号	平成22年度宇城市介護保険特別会計歳入歳出決算の認定について	H23.9.7	決算審査特別委員会に付託継続審査
第 6 号	平成22年度宇城市奨学金特別会計歳入歳出決算の認定について	H23.9.7	決算審査特別委員会に付託継続審査
第 7 号	平成22年度宇城市簡易水道事業特別会計歳入歳出決算の認定について	H23.9.7	決算審査特別委員会に付託継続審査
第 8 号	平成22年度宇城市水道事業会計決算の認定について	H23.9.7	決算審査特別委員会に付託継続審査
第 9 号	平成22年度宇城市下水道事業会計決算の認定について	H23.9.7	決算審査特別委員会に付託継続審査
第10号	平成22年度国民健康保険宇城市民病院事業会計決算の認定について	H23.9.7	決算審査特別委員会に付託継続審査

○報 告

番 号	件 名	年月日	審議結果
第 8 号	平成22年度宇城市健全化判断比率及び公営企業会計資金不足比率の報告について	H23.9.7	報 告

○諮 問

番 号	件 名	年月日	審議結果
第 2 号	人権擁護委員候補者の推薦について（山下 長次氏）	H23.9.14	「適任」と認め答申することに決定

委員会 報告

今定例会に提案された議案の審査のため開催された常任委員会における審査の経過と結果を報告します。

総務常任委員会

●物品売買契約の締結について（小型動力消防ポンプ積載車）

「全体の積載車台数と今後の更新計画はどうか」との質疑に対し、「現在122台であり、今後の更新計画は耐用年数25年を経過している58台を、平成21年度から26年度の6年間で、合併特例債を利用して更新していく」との答弁があった。また、「東日本大震災の救助等で活躍したのは

トランシーバーだったとのことであり、本市消防団においてもトランシーバーの配置を要望する」との強い申入れがあった。

●平成23年度一般会計補正予算（第4号）

○総務管理費について

「松橋駅周辺開発推進事業の測量設計費167万8千円の内容は何か」との質疑に対して、「JRとの協議の結果、当初予算の駅前広場の設計費1400万円を次年度に繰越し、駅舎等の詳細設計の一部前倒しにて1567万8千円を補正したことによる差額分」との答弁があった。また、「駅前広場の設計に当たっては、駅を利用される方の利便性を重視すべき」との意見があった。

続いて、「企画費の三角西港観光車両運行業務委託料40万7千円の内容は」との質疑に対して、「観光特急A列車が土・日・祝日に合わせ、三角駅から西港まで無料観光バスを運行する委託料である」との答弁があった。また、

「事前にもっとPRをして、より多くの方々に利用していただくように努力すべき」との指摘があった。



三角西港

建設経済常任委員会

●平成23年度一般会計補正予算（第4号）

○三角駅前整備工事費について

「看板を造り替えるための工事か」との質疑に対し、「10月8日から熊本三角間のA列車運行に伴い、駅舎と列



三角町物産館 ラ・ガール

車に合わせたデザインのラ・ガールの看板取替えと、乗船場までの案内が分かりやすくするための看板を設置するものである」との答弁があった。

○水産業振興費について

「今年3月、水産試験場からシカメガキを約1万個受け入れ、三角町漁協に依頼し養殖を進めているが、すでに千個から二千個程度しか生きていない状況との執行部から説明を受けた。本腰を入れてやるのか、やらないのか」との

に強く要望する」との答弁があった。

質疑に対して、「現在、戸馳島西側の以前真珠棚があった場所で養殖を行っている。しかし、3月からこれまで、原因が分からず約9割が死滅したということ、これを特産品とするのであれば、もっと検討して進めていかなければならないと思う。ただし、その養殖業者がいるかどうか危惧しているし、三角町漁協でも関係者が高齢化し、将来養殖する考えはないので、だれかを探さなければならぬこととなる」との答弁があった。これに対し、「潮の状況や赤潮の発生で死滅するのならば方ないが、地元の漁協の人たちに聞いて、数か所の場所でもテストを行ってはどうか。以前カキが採れていた潮の流れのいいところで養殖ができれば改善ができるのではないのか」との質疑に対して、「地元の意見を聞きながら場所の選定をしたいと考えているが、海水温度の上昇でシカメガキが育つ環境が厳しくなっていることも聞いている」との答弁があった。

●平成23年度下水道事業会計補正予算（第1号）

○無届け接続による賦課漏れに対処する補正との説明を受けたが、何年くらい前からなのか。また業者に対するペナルティは考えているのか

との質疑に対して、「賦課漏れは、おおむね平成10年前後からである。ペナルティは当然考えているが、現在協議中である」との答弁があった。

民生常任委員会

●平成23年度一般会計補正予算（第4号）

○環境衛生費について

「一般質問で財政が厳しいという話があり、やりたいことができない中で、住宅用太陽光発電システム設置費補助金の補正予算として、この金額は大きすぎるとはどうか」との質疑に対し、「昨年の実績が年間2000戸のため、半年分ということでは1000戸の800万円計上している。この助成は家を建築する場合に近隣の市と比較される。積

極的な財政と見ていただきたい」との答弁であった。

○児童福祉費について

「公用車の購入費が計上されているが、使用目的は何か」との質疑に対し、「DV等での緊急時の対応や訪問相談に使用する」との答弁があった。

●平成23年度国民健康保険宇城市市民病院事業会計補正予算（第1号）

○建設改良費について

「リハビリテーション用として設置するため、平行棒と姿勢矯正用鏡の予算が計上されているが、まだ理学療法士が採用されていないとの話を聞いた。臨時職員として採用することに問題があるのではないのか。正規雇用できるような努力をしていかないと、このリハビリテーション事業には意味がなく、市民にとって不利益だと思いが」との質疑に対し、「病院としては是非取り組んでいきたい事業だと考えている。そのためには、理学療法士の採用はどうしても必要なことであるから、市長



宇城市市民病院

文教常任委員会

●平成23年度一般会計補正予算（第4号）

○教育振興費について

「各種大会出場補助金366万円の内訳はどうなっているのか」との質疑に対し、「今回の補助金の内訳の大半は、中体連の全国大会出場補

一般質問

西村 智 議員

行財政改革について

問 合併の大きな目標は「旧5町の体制では財政破たんをします。だから5町が合併し、力強い宇城市を作りましょう」というのが合併の大義でした。本市の貯金（財政調整基金）は、平成17年が15億円、一番少なかったのは平成19年

の13億円で、平成22年は32億円に増えている。借金（地方債）は平成17年が333億円、一番多かったのは平成19年の343億円、平成22年は335億円まで減少した。このような財政状況の中で、地方交付税が平成27年から4億円ずつ減少し、5年後には20億円減少する。そういう中で、戸馳大橋、松橋駅周辺整備、小川インター、豊野小中一貫教育、長崎久具線と大型プロジェクトがめじろ押しである。そこで市民の皆さんと一番接しておられる各支所長から生の声を聞きたい。

三角支所長 戸馳花の学校は現状では経営改善が見込めない。検討会で十分協議を重ねたい。

不知火支所長 合併時7課64人体制が、現在は10人体制となり、業務の幅が広く経験豊富な職員が必要。

小川支所長 庁舎正面駐車場は借地であり、大きな財政負担となっている。レポートに支所機能を統合する必要があるのではないか。



竹崎季長公の墓

○災害復旧費について
「災害復旧費として、790万円計上されているが内容はどのようなものか」との質疑に対し、「小川町にある竹崎季長公の記念碑の北側法面が豪雨により崩れたことによる復旧工事費である。またこの法面は、過去2回ほど崩壊した経緯があるため、今回は排水対策を十分に考慮した工法で施工する」との答弁があった。

助で、松橋中の男女ハンドボール、不知火中のソフトボール、小川中の卓球が支出の主なものである」との答弁があった。また「本市の財政難は十分認識しているが、少しでも多くの補助金を出して、保護者の負担を軽減すべき」との意見があった。

○事務局費について
「小中一貫校に伴う視察研修費が計上されているが、研修人員は何人か。また、今回豊野町においては、小中一貫校で決定しているが、今後ほかの町についてはどのように考えているのか」との質疑に対し、「今回の視察研修は、教育部から教育長含め5人、豊野小学校から先生5人、豊野中学校から5人、文教常任委員長及びマイクロバス運転手の計17人を予定している。また、小中一貫校の将来については、まず豊野町の小中一貫校を検証し、その結果をもとに、ほか4つの中学校区がどのような形がいいのか検討していきたい」との答弁があった。



小川支所庁舎正面駐車場

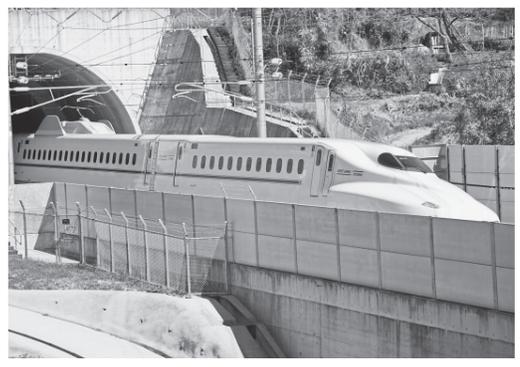
豊野支所長 支所の役割は地域の人々の情報に詳しく、小回りが利き、相手の事を分かちあける事が必要。高齢化が進み、一人暮らしが増加する中、細やかな相談、受付業務を中心に、本庁との業務の仕分けを調整し、住民サービスに努める。

問 563人の職員と市長の力を合わせることで、行政改革ができる。施設が230あり、施設もあれば便利だが、もうそういうことを言う時代ではない。肝に銘じてこの行政改革を進めていきたい。

中村 友博 議員

観光振興策について

問 観光資源の開発とPR策について問う。
経済部長 観光資源の情報発信として各施設のビジョン、パーキングエリア、駅等で発信できるような映画『奇跡』を組み入れた市の観光促進映像の作成を計画している。NHKドラマ『坂の上の雲』の撮影が行われた三角西港と共にドラマの舞台となる本市もPRできればと考えている。



九州新幹線

問 農家が安心して生産に取り組める体制づくりが今必要とされている。プロジェクト設置の取組はどうなっているのか。
経済部長 今定例会においてプロジェクト委員会開催のための出席謝金を補正予算でお願いし、立上げに向けて現在部内の協議、JAや地域振興局との協議を行っている。

防災計画について
問 本市の防災計画の中に「災害に強いまちづくり」をうたっている。「災害に強いまちをつくる」とは具体的にどういうことか。
総務部長 市民に常に災害の危機感を持つていただきたいことから防災計画では自助、共助、公助の考えで「災害に強いまちづくり」を指すものである。この度の東北地方の震災を踏まえ、県は地域防災計画検討委員会を立ち上げ防災の強化を進めている。本市でも県からの取りまとめ結果を待ち、当面は避難対策を

岡本 泰章 議員

財政健全化について

問 財政健全化について考え方を問う。
総務部長 施設の統廃合を中心に人件費、物件費、補助費等を削減し、必要な事業に回すよう、平成31年度を最終年度として中期財政計画の見直し作業を進めている。国、県、ひいては国際情勢の変化等で毎年見直すこととしてい

る。当然その時期での事業計画、人事計画、起債計画、償還計画など財政上の全てを考慮して作成する必要がある。今後はご指摘のとおり平成31年度以降の財政計画を随時追加していく。予算編成については、予算配分方式から優先事業選択方式に変換するなど、ご指摘のとおり財政主導型の行政運営がより重要となると考えている。

スポーツを通じて本市の活性化を図るについて

問 県立松橋高校の体育コースに対し、進学にしろ就職にしろ魅力あるコースとして惜しめない協力体制ができるか問う。

教育長 同校の課題は体育コースの生徒の確保、優秀な指導者の確保が挙げられている。市としては地域での活発な活動の場の確保に向けた協力、例えば宇城地域小中学生のハンドボール大会等を松橋高校の体育館で開催し、高校生との運営参加、中学生との交流試合、小中学校と高校の指

導者の交流、研修会等々の実施を行っていきたい。市教育委員会、松橋高校、小中学校体育連盟等と連携を密にして、優秀な指導者の要望をし、さらには本市の二人の県立高校長と中学校長会で連携、高校側からのキャリア教育等々についての説明会をお願いしている。



奨学金について

問 奨学金の返済について問う。

教育長 本人から申請時に教育委員会に返済計画書を提出していただくようお願いをしていきたい。この返済計画に滞りがあった場合には、個別に相談会等を開催し、さらには収納担当課と連携して返済に取り組んでいく。

園田 幸雄 議員

防災対策について

問 本市内には、海拔0メートル帯が530箇所もあり、防災マップでは、全避難所48か所のうち、海拔0メートル以下が14か所ある。地震、台風による津波、高潮対策を問う。

総務部長 避難所の再点検の結果、地域の避難場所に想定している豊川小学校は、耐震診断ではクリアしているが、屋上の高さが15メートル以内で、安心できる避難場所ではない。また、地区民全員を収容する事は困難である。予想される津波がそれ以下の場合に限定されるが、子どもや高齢者、障害者等の災害弱者に利用してもらいたいと考えている。地区の避難場所として岡岳公園を考えているが、遠い所で6メートル以上もある。緊急時には避難者が1か所に集中することが考えられるので、地域割とか避難ルートの選定を必要があると考えている。



避難所案内標識（豊川小学校）

農業振興について

問 施設園芸農家への県単事業は、補助申請の要件として3戸以上必要であるが、2戸でもできないか。また、未共販者への情報提供はどのようにしているのか問う。

経済部長 国、県の補助事業は、採択に一定の要件があり、県単独事業の実施要件には、個人での事業実施要件がなく、3戸以上の農家組織で取り組む必要がある。毎年、開催される県各市農林関係課長会議で、2戸、単独でも取り組めるよう要望していく。また、農協未共販農家への情報提供は、広報紙、文章等で周知していく。

五嶋 映司 議員

公共料金としての水道料金について

問 本市の水道料金が県下で2番目に高い、その原因は何処にあるのか。

土木部長 高い原因は、上天草宇城水道事業団から購入している1メートル1000円の水代、古くなった送水管、配水管などの維持管理費用、水道施設に要した費用の借入金返済の返済金額が大きいこと、この三つが水道料金を高く押し上げている原因と思われる。

問 この三つの原因に対して、安くするための施策をどう行ってきたのか。

土木部長 有収率を上げられないか、水道事業団からの受水量を減らせないか、起債（借金）の金利などを引き下げられないかなど検討したが、受水量については水道事業団との同意もあり今後の課題であり、金利については借換えの方法など財政局と協議していきたい。

問 普通の考えでは安くなら

ない。そこで提案します。有収率を95%まで上げて7000万円の経費削減を図る、上天草・宇城水道事業団には減価償却などため込んだ24億円の留保資金があり、毎年4億3000万円の減価償却を積み増している。この半分を構成市に還元すれば本市分は約1億円になる。上天草・宇城水道事業団から買っている水の約1割は使われていない。これを金額にすると3500万円になり合計2億円になる。宇城市の水道料金を宇土市並みにするには2億7000万円が必要で、あと7000万円が足りないが、これは今までもやってきたように一般会計より繰り入れれば宇土市並みに水道料金を安くできる。検討の余地があると思うがどうか。

市長 水道料金の問題は、頭の痛い問題である。水道事業団の構成市として、企業団会議の中で議論してまいりたいと思う。

学校図書館について

問 学校図書館整備5カ年計画の最後の年だが、本市では学校によって、蔵書数、本の更新などの整理、図書司書の雇用状況など大きなばらつきがある、今後どうするのか。

教育長 学校図書館図書標準に届いていない学校が10校ほどあり、財政局とも相談して目標値に届くよう精一杯努力してまいる。

就学援助について

問 本市の申請方法は、書きにくい、申請しにくいと思うがどうか。

教育委員長 他市町の方法も参考に、改善できるところは改善したいと思う。

学童保育について

問 重大な事故が起きたとき、誰が責任を持つのか明確ではない。どうなっているのか。

健康福祉部長 保護者会の運営は業務委託ということで、最終的には市に責任があると

中山 弘幸 議員

教科書採択について

問 教科書採択の結果について、今回本市で採択された社会科の教科書は、新しい教育基本法の趣旨が全く反映されていない。歴史においては自国の歴史の負の部分、殊更強調する自虐主観であり、二宮尊徳、勝海舟、高杉晋作、上杉鷹山、さらには乃木希典を教えていない。また公民では、今回の東日本大震災で賞賛を受けている自衛隊の災害支援活動を紹介せず、政府見解に反して自衛隊は憲法違反であるという意見を強調し、北朝鮮による拉致事件を重大な人権問題と扱わず、国旗、国家、天皇についても簡略に扱っている。これでは新しい教育基本法と学習指導要領の目標には達成できず、国の宝である将来を担う子どもたちが、日本国に対して誇りと希望を持てることは不可能である。子どもたちが日本国を好きにな

るような教科書を選択すべき。
教育長 教科書を選択する上
の、特に四つの視点（1点目、
教育の中立性、教育水準の維
持、向上、機会均等。2番目、
文科省の検証に合格した教科
書から選ぶ。3番目、本市の
子どもに適したもの。4番目、
教師が指導しやすい教科書）
で選んだ。教育長という立場
でそれ以上の発言は控えたい。
問 選定委員会、採択協議会
で審議はほとんど行われず、
研究委員会が推薦した教科書
をそのまま採択している。今
後は、選定委員会でもっと充
実した審査ができる環境をつ
くることが最も大切である。
適正な教科書採択が行われた
か。

教育長 法にのっとった組織
の中で積み上げられてきた意
見、推薦で、そこは大事にし
たい。関わられた方々は、そ
れぞれの教科のエキスパート
であり、具体的に子どもの指
導にあたっては、事務の流れ
、その重みは今後も大切に
していきたい。

て九州から人が集まる場所を
つくりたいと考える。

企画部長 今後、博物館建設
の凍結が継続するとしても議
員指摘のとおり、有効な利活
用について県の方と意見交換
回答を行う必要があると考え
ている。



熊本県試験場跡地

豊田 紀代美 議員

自治体が支援する買い物弱者対策・支援について

問 特命事項として各支所長
への発令「過疎化集落現状調

市立保育園の運営について

問 公立保育園（三角町）の
統合について、説明会では、
青海保育園を中心に統合し、
地元の反対を押し切ってまで
は進めないということ。この
問題はまだ時間があり、様々
な選択肢があるので、地域の
思いを十分ご理解いただき、
進めてほしい。
市長 本市は、財政的にも非
常に厳しい状況であることか
ら、基本的には、各町に1施
設を整備することで、現状は
このまま進めていく。



清見 友一 議員

保育園問題について

問 平成23年第1回定例会会

査事業」の進捗状況を問う。
総務部長 本市の地区で過疎
化や人口減少と高齢化が進み、
数年後には集落機能を維持で
きない限界集落に確実に陥る。
その対策は急務であり、高齢
者の世帯状況・交通手段・空
き家の増加・隣家及び親族の
状況・食料品の購入方法・い
かせる地域資源の調査をする。

問 国県関係の補助事業の取
り漏れがないよう、一元化と
責任を持って取り扱う専門職
の配置を是非お願いしたい。
市長 利用できる補助事業の
見逃しは大きな損失である。
新部署の発想はないが、改め
てアンテナを高くし、取り漏
れ、気付き忘れない取組を
させる。

問 補助金に関する専門職配
置で費用対効果はすぐに表れ
る。注意と喚起だけでは効果
は期待できない。再考を願う。
問 （有）アグリパーク豊野
を核に、買い物弱者支援のた
めの「移動販売車」や生活雑
貨等の販売コーナー設置につ
いて問う。
経済部長 制度設計の検討過

議録から、市長答弁を抜粋し
て読ませていただく。『保育
サービスの不足に早急に対応
できる措置として既存保育園
の増設、改築等、さらには分
園等も視野に入れ、サービス
の質を確保しつつ供給量の拡
大を図る考えである。子ども
を安心して産み育てることが
できる魅力あるまちづくりを
目指す』と答弁があった。現
状の経過と取組をお教え願う。
健康福祉部長 この間、県と
の協議、相談も重ねてまいっ
たが、結果としては公上は待
機児童がゼロという現状。新
設保育園というのが一番理想
的ではあるが、それも難しい
もう一方の改築、増築とい
うのは認可保育園の中ではやり
切れていて、余裕のある敷地
等々がない。特に松橋保育園
では増築、改築が困難で、や
るとすれば分園の方策かなと
いうところで、財政問題も絡
むので現状では今検討してい
る段階である。
問 分園なら、1キロ以内な
ら可能と聞いている。保健セ
ンターの裏に広い土地がある。

程で効果的支援策、国県の補
助制度の活用、商工会、アグ
リパーク豊野等と協議検討す
る。
市長 買い物弱者についての
提案はありがたく、アグリ
パーク豊野の取締役会議で検
討を進める。
問 商工会や事業者との連携
を深め、早急な制度設計を強
く要望する。
経済部長 先進地事例等を研
修し早急な対応を図る。



アグリパーク豊野

乳幼児の分園を造れば土地代
もかからず大きな建物も必要
ない。そして松橋保育園は今
現状で150人以上の児童が
いる。一人の園長では大変さ
も感じられるし、分園をつく
ることで副園長を置き、職員
の負担も軽減できるのではな
いかと考える。今後も検討を
行っていたきたい。

熊本県自動車試験場跡地について

問 試験場は県内で交通の利
便性が良いことから松橋町の
地に造られたと考える。国道
が3線交差しインターチェン
ジ、駅がある最高の場所であ
る。現在は一部を資料収納庫
として使われているものの、
4万平方メートル以上が博物館建設
の凍結から10年使われていな
いのが現状である。例えば総
合グラウンド、総合公園、野
球場等、さらには避難所等、
仮設住宅の設置場所。本市は
九州、熊本の本真中である。
スポーツ、食、イベントで人
を集める場所が本市には必要
である。国、県、市が協力し

県自動車試験場跡地の活用について

問 県博物館建設の凍結より
10年が経過しているが、現状
の取組と今後の計画を問う。
企画部長 今後県や地元県議
との話合いの機会をお願いし
市の一等地の有効活用につい
て検討する。

問 全体的には6・7鈔に及
ぶ県民の貴重な試算が手つか
ずの状態にあり、計画された
県立博物館建設ができないの
であれば、地域の活性化・振
興を図るため遊休地状態を早
急に解消されるよう提案する。

椎野 和代 議員

市民と行政の協働のま ちづくりについて

問 多様化する市民ニーズへ
の対応は。
総務部長 市民と積極的に対
話し、市民の目線で物事を考
え、協働のまちづくりを進め、
常に地域の実情把握と課題発
見に心がけ、自己啓発に努め

る。
問 各部署への要望、苦情に対する処理は的確に対応しているか。

総務部長 報告、連絡、相談の徹底を行い、市民の苦情に対する処理を迅速かつ的確に対処し、市民サービスの向上に努める。

問 パワーハラスメント、セクハラ、懲戒処分を受けた人、仕事ができない人等いるが、職場の環境づくりをどうしているのか。

総務部長 問題点を部長会議で協議し、末端の職員まで届くように徹底する。各課で定例会や懇談会をして、明るい職場づくりに努める。

新学習指導要領実施に向けて

問 学校現場はどう変わるのか。

教育長 小学校で国語、社会、算数、理科、体育の授業実数が6年間で1割増加する。中学校で国語、社会、数学、理科、保健体育、外国語の授業時数が3年間で約1割増加する。

問 学校への扇風機の設置について問う。

市長 今ご指摘のとおり、今から先の問題等々を考えると、当然考えなければならぬ問題。教育委員会と十分検討し回答していきたい。

問 熱中症対策と冷水機の設置について問う。



教育部長 教育委員会でも児童生徒の熱中症対策については、万全の注意を持って適切な指導と管理で予防を行うよう努めている。学校に冷水機の設置と云うことであるが、熱中症対策に水分補給は有効な手立てだと思ふ。子どもたちの体調管理、健康面のこともあり、今後学校等と相談し、検討していきたい。

る。教職員の負担増という課題が予想される。
問 「生きる力」をどう育むのか。

教育長 学校教育だけでなく、家庭をはじめ、学校教育課、生涯学習課を含め、すべての部署がこの理念を理解し、子どもたちの「生きる力」を育んでいく。

問 地域との連携は。
教育長 教育委員会、地域、学校が一体となった職場体験学習を推進する。学社融合を大事にしながら、子どもたちの「生きる力」を地域で育てていきたい。

農業振興について

問 TPP、環太平洋連携協定をどう受け止めているか。

農業委員会事務局長 今後の動きを注視しながら農業委員会系統組織の中で対応する。グローバル化した社会の中で、国の政策となれば阻止するのは並大抵ではないが、関連組織の中で全国的な国民運動として取り組む。

松野孝敏 議員

本市の行財政について

問 市民の一番の関心事は財政状況にある。合併して良かった、宇城市に住んで良かったと思えるまちづくりを願う。安全で安心して暮らせるまちづくりを市長は本気で進めるのか。

市長 マニフェストに掲げたとおり人件費削減、施設の統廃合、基金増額に取り組んできた。人件費削減は職員定員管理計画どおり、基金についても予定どおり進んでいる。しかし施設の統廃合は足踏み状態であり、人件費を含めた維持費を縮小しない限り財政改革にはならない。市の体制見直しを含め全職員一丸となつて残された合併特例期間終了まで評価をいただく様な道筋をつける覚悟である。なお一層のご支援、ご協力を願う。

問 平成22年度までの起債総額と今後3年間の予定はどう

問 耕作放棄地の再生をどう図っていくのか。

農業委員会事務局長 耕作放棄地の解消は農業委員会の大きな柱である。長年にわたって放置されてきた山間地の解消は非現実的であり、今後は集落地から平たん部へかけて、あるいは公共投資のなされた農地等、農業上重要な地域を中心に耕作放棄地ゼロを目指して解消を図っていく。

河野正明 議員

危機管理について

問 緊急時における避難マニュアル等の作成及び避難勧告発令基準の策定について、本市の現状と取組を問う。

総務部長 避難勧告発令基準の策定については、宇城市地域防災計画にも避難勧告等の基準ごとに記載している。しかし、ご指摘のような一目で分かるマニュアルが職場や家庭の目に付く場所であれば、緊急の場合頼りになり、市民

にとって安全性が向上する。整備に当たり検討を考えた。

環境問題について

問 県は、下水道など生活排水処理施設の効率的な、また整備や維持管理を図るため、熊本生活排水処理構想を策定合併処理浄化槽の整備に力を入れていく方針を示したことに対し、市の考えを問う。

市長 市町村管理型の導入については、将来における経常経費の増大に関わることにありますので、関係部署と十分協議のうえ、慎重に判断していきたい。

教育問題について

問 低所得者世帯の子どもに対する学習支援について問う。

教育委員長 平成20年度から退職校長会の協力を得、「のびのび学習会」を実施している。まだこの問題については、教育委員会としていろいろな方策を考えていかなければと思っている。

なっているか。

総務部長 平成22年度末の未償還額が一般会計、企業会計等合計51.9億6100万円、そのうち合併特例債が68億400万円である。今後の予定は5大プロジェクトがおよそ36億8500万円を見込んでいる。

問 今後、中長期的な健全財政確立を目指すためにも施設統廃合や職員数、補助金等を見直し思い切った財政改革が必要と思ふし、議会としても定数問題等の議会改革が必要と考へる。

農業振興対策について

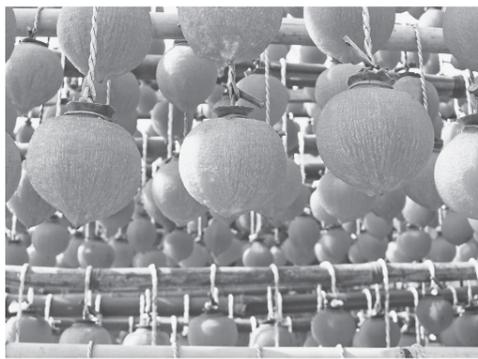
問 本市の主要産業の一つである農業をどう持続して発展させるかは、経済部が中心となり振興策を作成し、指導的役割を担っていくのが重要課題と考へるがどうか。

経済部長 農家の減少、高齢化、後継者不足など非常に厳しい状況にあり、この状況に歯止めを掛けることや今後の農業を守るためには担い手農

家の頑張りだけでは限界がある。そのため農業振興計画を策定し、国、県の補助事業を最大限に活用している。今後もJAなど関係機関と連携し、農業者が必要とする対策や事業要望などの意見を伺いながら、市独自の施策として実現できれば農業振興策につながると思う。

問 本市の特産品づくりをどう進めるのか。

経済部長 6次産業化の一環としてイチジク、干し柿の皮を利用した商品化に向け研究開発を行っている。新しい特産品の開発や商品化には行政として支援を続ける。



干し柿